

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第91期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	昭和鉄工株式会社
【英訳名】	Showa Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山本 駿一
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
【電話番号】	(092)651-2931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 一木 和弘
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
【電話番号】	(092)651-2931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 一木 和弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 昭和鉄工株式会社 東京支社 (東京都大田区蒲田五丁目44番5号 蒲田トーセイビル3階)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	13,813	11,116	11,837	11,084	10,128
経常利益 (百万円)	16	526	85	23	49
当期純利益 (百万円)	126	1,636	38	73	49
包括利益 (百万円)			102	132	434
純資産額 (百万円)	4,335	2,946	2,788	2,904	3,311
総資産額 (百万円)	16,046	14,893	13,883	14,108	13,970
1株当たり純資産額 (円)	488.78	333.28	330.25	344.03	392.67
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.24	184.61	4.39	8.67	5.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.0	19.8	20.1	20.6	23.7
自己資本利益率 (%)	2.7	44.9	1.3	2.6	1.6
株価収益率 (倍)			33.03	15.35	39.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57	339	990	160	352
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	281	121	100	45	375
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	345	50	483	45	208
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,308	2,476	2,882	3,042	2,811
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	459 [135]	437 [109]	425 [97]	410 [97]	388 [96]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	11,643	8,913	10,022	8,952	8,338
経常利益 (百万円)	58	593	57	5	47
当期純利益 (百万円)	171	1,634	17	72	56
資本金 (百万円)	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
発行済株式総数 (株)	8,970,000	8,970,000	8,970,000	8,970,000	8,970,000
純資産額 (百万円)	4,056	2,663	2,512	2,627	3,005
総資産額 (百万円)	14,986	13,773	12,925	12,987	13,198
1株当たり純資産額 (円)	457.28	301.33	297.59	311.31	356.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	()	2.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.30	184.46	2.03	8.61	6.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.1	19.3	19.4	20.2	22.8
自己資本利益率 (%)	3.9	48.7	0.7	2.8	2.0
株価収益率 (倍)			71.52	15.44	34.79
配当性向 (%)			98.6	34.8	44.79
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	350 [38]	328 [27]	348 [49]	325 [46]	332 [45]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

明治16年10月、斎藤一が福岡市極楽寺町に医療器械の製造販売を目的に斎藤製作所を開業したのが、提出会社の起源であります。以来、個人営業の時代が続きましたが、明治23年より蒸気暖房装置の製造販売を開始し、ボイラーメーカーとしての基礎を確立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概況
昭和8年4月	株式会社斎藤製作所を設立
昭和9年12月	社名を「昭和鉄工株式会社」に変更
昭和12年11月	福岡県糟屋郡箱崎町(現・福岡市東区箱崎五丁目)に工場を建設し、本社を移転
昭和34年11月	アサヒ不動産株式会社(現・昭和トータルサービス株式会社に吸収合併)を設立
昭和35年5月	株式会社昭和鉄工東京製作所(東京都大田区)を設立し、放熱器の製造を開始
昭和50年8月	福岡県糟屋郡宇美町に宇美工場を新設し、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器の製造を開始
昭和53年4月	ダクタイル(球状黒鉛)鋳鉄の製造技術を生かして橋梁用「SK高欄」の製造販売を開始
昭和58年4月	福岡県糟屋郡古賀町(現・古賀市)に古賀工場を新設し、鋳造品の製造を開始するとともに現在地(福岡市東区箱崎ふ頭三丁目)に本社を移転、箱崎工場を閉鎖
昭和63年4月	株式会社昭和鉄工東京製作所(提出会社の100%子会社)を吸収合併、東京及び札幌工場製造開始
平成2年12月	福岡証券取引所へ株式を上場
平成5年3月	東京工場の生産ラインを札幌工場へ移設集約し、東京工場を閉鎖
平成7年12月	中国大連市に合弁会社大連冰山空調設備有限公司(現・持分法適用関連会社)を設立
平成10年4月	昭和メンテサービス株式会社(現・昭和ネオス株式会社、連結子会社)営業開始 サーモデバイス事業部を発足、産業用熱処理炉の製造販売を開始
平成11年4月	札幌工場を独立し、北海道昭和鉄工株式会社営業開始 物流部門を独立し、昭和トータルサービス株式会社(現・連結子会社)営業開始
平成12年4月	朝日テック株式会社(現・持分法適用関連会社)営業開始
平成15年1月	サーモデバイス事業部がISO9001を認証取得
平成21年1月	北海道昭和鉄工株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社2社で構成され(平成25年3月31日現在)、空調機器、熱源機器、環境製品、橋の欄干製品、液晶表示製造用の熱処理炉装置、各種鋳物製品等の製造販売等及び工事請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、下記事業区分は(セグメント情報等)「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

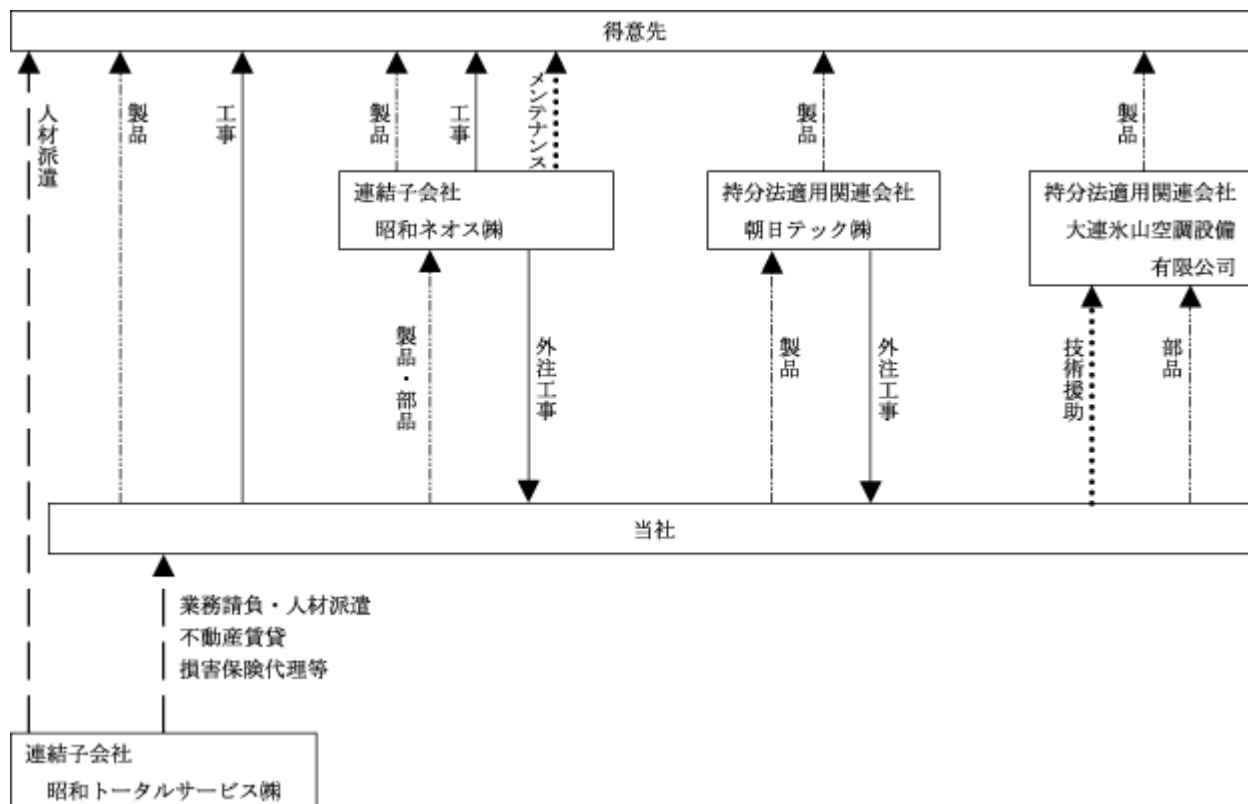
また、当連結会計年度から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

機器装置事業 当部門は当社において、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート、ボイラー、ヒーター、バーナー、オユシス等の熱源機器、循環温浴器、空気清浄機等の環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉の製造販売を行っているほか、子会社及び関連会社において一部製造、販売、製品輸送業務等を行っております。

素形材加工事業 当部門においては、橋の欄干、防護柵等の景観製品、ダクタイル鋳鉄、合金特殊鋳造製品の製造販売を行っております。

サービスエンジニアリング事業 当部門は空調設備、給排水衛生設備等の請負工事を行っているほか、子会社において販売及びメンテナンス、取替工事等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 昭和ネオス㈱ (注)2,3	福岡市東区	40	サービスエンジニアリング 事業	100.0	当社の空調製品の販売及び メンテナンス、取替工事をし ている。 役員の兼任等...有
昭和トータルサービス㈱	福岡県糟屋郡宇美町	70	機器装置事業	100.0	当社グループにおける不動 産賃貸・管理、損害保険代 理、物流業務及び設備保全の 請負をしている。 なお、当社に対し建物を賃貸 している。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 朝日テック㈱	広島市東区	30	機器装置事業	20.0	当社の空調製品の中国地区 の販売をしている。 役員の兼任等...有
大連氷山空調設備有限公司	中国大連市	52,536 千元	機器装置事業	30.0	当社より空調製品の技術提 供を受けている。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,432百万円
	(2) 経常利益	16百万円
	(3) 当期純利益	7百万円
	(4) 純資産額	161百万円
	(5) 総資産額	737百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機器装置事業	195 (79)
素形材加工事業	101 (9)
サービスエンジニアリング事業	45 (5)
全社(共通)	47 (3)
合計	388 (96)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
332(45)	41.7	17.7	5,318,565

セグメントの名称	従業員数(人)
機器装置事業	184 (33)
素形材加工事業	101 (9)
サービスエンジニアリング事業	0 (0)
全社(共通)	47 (3)
合計	332 (45)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには昭和鉄工労働組合が組織されており、JAM連合に属しております。グループ内の組合員数は331人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代に伴う経済対策への期待感から、年度末にかけて円安や株価上昇など景況回復の兆しが見られ始めたものの、それまでは新興国の成長率鈍化、欧州の金融危機、米国の景気停滞など低調な世界経済の動向の中で、相対的な円高基調や対中・対韓の領土問題の悪化もあって輸出が伸び悩み、総じて厳しい状況で推移しました。当社にとっても円高は原材料費の低減には比較的有利であったものの、エネルギー政策の方向性が定まらず国内全般の景況感が沈滞した中では売上高の伸長や収益の確保が困難な状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「リカバリー130」の3年目の年として、重点課題である「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めたものの、新製品の上市の遅れや液晶パネルメーカーの設備投資縮減によるサーモデバイス機器の売上減少が影響した結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は101億2千8百万円(前連結会計年度比8.6%減)、受注高につきましては106億5千3百万円(同比1.6%減)となりました。

損益面では、製品全般の売上高が減少し、特に素形材加工事業において増収が見込まれた景観製品の売上の次年度へのずれ込みや鋳造分野の原価低減が遅れたため、経常損失は4千9百万円(前連結会計年度は経常利益2千3百万円)となりました。

また、特別利益に子会社株式売却益1億1千万円、投資有価証券売却益1千万円、特別損失に減損損失3千7百万円を計上した結果、当期純利益は4千9百万円(前連結会計年度比32.5%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。当連結会計年度から報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調機器では「ファンコイルユニット」、環境機器では「循環温浴器」や「空気清浄機」が拡販となったものの、熱源機器の売上の伸び悩みに加え、サーモデバイス機器の大幅な売上減少のため低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は59億3千万円(前連結会計年度比16.9%減)、受注高は62億1千1百万円(同比10.7%減)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、景観製品は特注の橋梁用防護柵の需要伸長、鋳造品は東日本大震災の復興需要により前年度に比べ売上・受注ともに増加しました。

その結果、当事業の売上高は21億3千7百万円(前連結会計年度比8.1%増)、受注高は23億6千6百万円(同比17.8%増)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、営業強化により関東地区の有料サービスが増加し、また九州地区の設備工事の売上が好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は20億5千9百万円（前連結会計年度比4.5%増）、受注高は20億7千5百万円（同比11.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より2億3千万円減少し、28億1千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億5千2百万円(前年同期は1億6千万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少額7億6千9百万円及び減価償却費1億8千2百万円による増加と子会社株式売却益1億1千万円、仕入債務の減少額2億4千6百万円及びたな卸資産の増加1億3千7百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3億7千5百万円(前年同期は4千5百万円の獲得)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入7千4百万円による増加と投資有価証券の取得による支出3億円、有形及び無形固定資産の取得による支出1億5千2百万円による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は2億8百万円(前年同期は4千5百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額2千5百万円と借入金の返済による減少であります。

（注）「第2 事業の状況」に掲げる金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機器装置事業	5,941	9.9
素形材加工事業	2,158	9.9
サービスエンジニアリング事業	2,168	5.7
合計	10,268	3.2

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機器装置事業	6,211	10.7	1,344	26.4
素形材加工事業	2,366	17.8	619	58.5
サービスエンジニアリング事業	2,075	11.5	135	13.1
合計	10,653	1.6	2,099	33.3

(注) 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機器装置事業	5,930	16.9
素形材加工事業	2,137	8.1
サービスエンジニアリング事業	2,059	4.5
合計	10,128	8.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要に加え、「アベノミクス」効果で円安基調による輸出環境の改善や金融緩和をはじめとする政府の各種政策により日本経済の回復が期待されるものの、原油価格の高騰やエネルギー・原材料価格の値上げ、また思うに任せない対中・対韓の関係など懸念材料も多く、消費や市場経済の回復には時間を要するものと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、創業130周年を迎える本年度を最終年度とする中期経営計画「リカバリー130」の基本方針である「ベースの安定化」及び「新規事業の足掛かりの構築」のため、引き続き次の重点課題の達成に取り組んでまいります。

1．差別化した新製品・サービスの拡販

- ・ 機器装置事業は、環境・省エネをキーワードとして、「業務用エコキュート」や「潜熱回収ヒーター」、「タフセーバー」などハイブリット化した給湯システムの拡販に取り組むとともに、設計会社との連携により「ヒートポンプ式リタンエアデシカント空調機」の普及に取り組みます。
- ・ 索形材加工事業は、鋼製・軽量化鋳鉄製など機能重視かつ低ライフサイクルコストの防護柵を上市し、既存分野における受注の拡大を図り、品質改善や原価低減にも取り組みます。また鋳造分野では中期経営計画で目指す高付加価値化を進めるとともに、その前提となる事業運営の合理化を達成します。
- ・ サービスエンジニアリング事業は、製品販売・サービス体制の連携強化による売上の拡大に取り組めます。

2．利益確保のための組織改革

- ・ 事業部門制を廃止し、新設した事業統括部のもと、損益の責任体制の明確化を図るビジネスユニット（BU）体制とソリューション・営業・技術・製造の各機能を統括するマトリクス運営方式により、製品市場の特性に応じたスピーディーな課題解決と戦略推進に注力します。
- ・ 新たな成長製品を創出するため、総合開発部とソリューション部のさらなる連携を図り、技術開発の強化と新規事業の推進に取り組めます。

さらに、中期経営計画「リカバリー130」を推進していく上での優先課題として、財務体質の改善、CSRの推進、リスクアセスメントの充実及び人材の活性化に注力し、これからも『信頼され選択される企業集団』となりうるよう、全力をつくし業績の向上と新たな成長分野へ邁進していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、全てを網羅するものではありません。

(1) 信用リスクについて

当社グループは、取引先の経営状況を随時把握し、徹底した与信管理を行い、不良債権の発生防止に努めていますが、当社グループの取引先の与信不安により予期せぬ貸倒れリスクが発生し、損失や引当金の計上が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産リスクについて

当社グループは、営業・金融取引上、有価証券等の資産を保有しており、時価(特に株価)の変動等により、また、固定資産については、資産グループが属する事業の経営環境の悪化等に伴い、減損損失の計上が必要になる場合、大きく業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における重要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術援助契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
Korea Pionics Co.,Ltd.	韓国	熱処理炉	技術的情報の供与	自 平成17年9月 至 平成27年9月

(2) 生産委託契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
Korea Pionics Co.,Ltd.	韓国	熱処理炉	OEM生産	自 平成23年9月 至 平成25年9月

(3) 子会社株式の譲渡契約

当社は、平成24年9月26日開催の取締役会において、子会社株式の一部を売却することを決議し、平成24年11月13日付で子会社株式の譲渡に関する契約を締結いたしました。なお、同日付で譲渡完了しております。

当該子会社の名称	朝日テック株式会社
住所	広島市東区
事業内容	当社の中国地区空調設備代理店
譲渡株式数	480株
譲渡価額	130百万円
譲渡後の持分比率	20%

(4) 不動産売買契約

当社は、平成25年2月6日開催の取締役会において久山工場の土地・建物を売却することを決議し、平成25年3月8日付で不動産売買契約を締結いたしました。詳細は第5 経理の状況 1 連結財務諸表等等、(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は各事業部門の技術担当部門がそれぞれの事業部門に関連する特徴ある製品開発を展開し、独自の生産技術を駆使して個性ある製品を市場に提供しております。また、外部研究所との共同開発も継続して行っております。

また、「総合開発部」では事業の枠にとらわれず、研究開発を全社的に推進し、部門間の技術交流促進と長期的展望にたった新しい事業製品開発を行っております。

当連結会計年度は、機器装置事業では、ヒートポンプの研究等に1億4千2百万円、素形材加工事業では、新型鋳鉄製橋梁用ビーム型防護柵開発等に3百万円の研究開発を行いました。この結果、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、1億4千6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

この連結財務諸表作成にあたって、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金及び退職給付引当金の判断につきましては、過去の実績や合理的な方法により、見積りを行っています。

これら見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますとおり、売上高は101億2千8百万円（前連結会計年度比8.6%減）、経常損失は4千9百万円（前連結会計年度は経常利益2千3百万円）、当期純利益は4千9百万円（前連結会計年度比32.5%減）となりました。

売上高につきましては、液晶パネルメーカーの設備投資縮減の影響もあり、前連結会計年度を若干下回りました。

経常利益につきましては、固定経費の削減、原材料費の低減等に注力いたしましたが売上の減少もあり、前連結会計年度を若干下回りました。

当期純利益につきましては、特別利益に子会社株式売却益1億1千万円、投資有価証券売却益1千万円、特別損失に減損損失3千7百万円を計上した結果、前連結会計年度を若干下回りました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円減少し、139億7千万円となりました。主な要因は、たな卸資産（商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品）1億3千6百万円、投資有価証券6億5千8百万円の増加がありましたが、現金及び預金2億1千万円、売上債権（受取手形及び売掛金）8億1千1百万円が減少したものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ5億4千5百万円減少し、106億5千9百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億5千7百万円、借入金の減少2億1千5百万円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加し、33億1千1百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加3億4千8百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「成長分野への経営資源の集中」を基本的戦略とし、当連結会計年度は、全体で1億6千8百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資額は、機器装置事業が1億2百万円、素形材加工事業が6千5百万円、サービスエンジニアリング事業が0百万円であり、主な設備投資の内容は、環境試験室設置2千1百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
宇美工場 (福岡県糟屋郡 宇美町)	機器装置 事業	空調機器 生産設備	256	193	364 (79,620)	63	19	897	178
古賀工場 (福岡県古賀 市)	素形材加 工事業	鋳物製品 生産設備	114	143	936 (36,242)	-	1	1,196	67
久山工場 (福岡県糟屋郡 久山町)	機器装置 事業	熱処理炉 生産設備	240	-	26 (18,096)	-	-	267	0
札幌工場 (北海道石狩 市)	機器装置 事業	空調機器 生産設備	72	7	49 (11,237)	-	0	128	12
本社 (福岡市東区)	全社的管 理業務・ 販売業務	その他 設備	11	-	11 (1,876)	2	12	35	36

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
昭和ト ールサ ビス株	保険事業 部 (福岡市東 区)	機器装置 事業	その他 設備	183	-	166 (1,895)	-	-	349	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 福岡県糟屋郡久山町の機器装置事業久山工場(熱処理炉生産設備)は平成25年4月に売却いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は3億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
昭和鉄工(株)宇 美工場	福岡県糟屋 郡宇美町	機器装置事 業	熱交溶接口 ポット更新	22	-	自己資金	平成25年6月	平成25年12月	著しい能力 増加はあり ません。
昭和鉄工(株)宇 美工場	福岡県糟屋 郡宇美町	機器装置事 業	セル設備更新	21	-	自己資金	平成25年10月	平成25年12月	著しい能力 増加はあり ません。
昭和鉄工(株)宇 美工場	福岡県糟屋 郡宇美町	全社管理 業務・販売 業務	労働組合事務 所建替え	19	-	自己資金	平成25年6月	平成25年10月	著しい能力 増加はあり ません。

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 売却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の 予定年月	売却による 減少能力
昭和鉄工(株)久 山工場	福岡県糟屋郡久山町	機器装置事業	熱処理炉生産 設備	267	平成25年4月	遊休資産のため能力の 減少はなし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月27日(注)		8,970		1,641	500	532

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	2	52			538	607	
所有株式数(単元)		2,201	16	2,596			4,055	8,868	102,000
所有株式数の割合(%)		24.8	0.2	29.3			45.7	100.00	

(注) 1 自己株式536,900株は「個人その他」に536単元、「単元未満株式の状況」に900株含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義(失念株)の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	485	5.40
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	415	4.63
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	400	4.45
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	357	3.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	345	3.84
飯田卓子	福岡市南区	297	3.31
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	291	3.24
飯田久泰	福岡市南区	267	2.97
稲田好美	福岡県福津市	198	2.20
日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1丁目11番11号	187	2.08
計		3,243	36.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式536千株(5.98%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,332,000	8,332	
単元未満株式	普通株式 102,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,332	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式900株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目 1番35号	536,000		536,000	5.98
計		536,000		536,000	5.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,451	1,408,137
当期間における取得自己株式	150	31,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	536,900		537,050	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当の継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき3円とさせていただくことに決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	25	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	248	235	173	155	233
最低(円)	185	163	133	125	128

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	184	170	216	182	217	233
最低(円)	152	157	162	169	174	184

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表 取締役)	企画戦略部長	山本 駿一	昭和17年12月29日生	昭和40年4月 平成8年4月 平成10年1月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年4月	三井金属鉱業(株)入社 三井金属(英国)(株)社長 当社入社顧問 常務取締役 専務取締役 取締役社長(現任)	(注)3	70,000
取締役専務執 行役員	財務統括部長	山田 治彦	昭和22年10月30日生	昭和45年4月 平成4年10月 平成5年7月 平成6年6月 平成9年6月 平成13年4月 平成17年4月 平成23年4月	日野自動車工業(株)入社 同社経理部次長 当社入社 経理部長 取締役経理部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	28,000
取締役専務執 行役員	社長補佐(技 術)、品質保 証部担当	相賀 恒男	昭和22年8月7日生	昭和46年4月 平成8年9月 平成10年7月 平成12年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成23年4月	当社入社 大連氷山空調設備有限公司出向董 事兼副総経理 当社空調・熱源事業部空調製造部 長 空調・熱源事業部長 環境空調事業部長 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	26,000
取締役常務執 行役員	総務管理部長 兼総務部長	寺倉 彰	昭和23年2月27日生	昭和45年2月 平成8年9月 平成13年4月 平成18年6月 平成23年4月	当社入社 空調営業事業部長 執行役員営業統括部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	26,000
取締役執行役 員	総合開発部長 兼商品開発部 長	福田 俊仁	昭和29年9月28日生	昭和54年4月 昭和60年4月 昭和61年7月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年6月	空研機工株式会社入社 西邦電機株式会社入社 当社入社 環境空調事業部長兼技術部長 空調環境BU長兼ソリューション 統括部長兼営業統括部副部長兼製 造統括部副部長 機器・装置事業本部空調熱源事業 部長兼ソリューション部長 執行役員総合開発部長兼商品開発 部長 取締役兼執行役員(現任)	(注)3	14,000
取締役 社外取締役		筋野 隆	昭和21年1月21日生	昭和44年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	三井金属鉱業(株)入社 三井金属鉱業(株)執行役員総務部三 池事務所長 同社執行役員総務部長 パウダーテック(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) パウダーテック(株)顧問	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		山根 讓 治	昭和28年7月20日生	昭和51年4月 平成2年11月 平成17年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	セキスイハイム中四国株式会社 入社 当社入社 経理部長 執行役員財務統括部経理部長 社長付 監査役(常勤)(現任)	(注)4	6,000	
監査役		櫻井 文 夫	昭和29年12月3日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	㈱福岡銀行入行 同社取締役事務統括部長 同社取締役常務執行役員 ㈱ふくおかフィナンシャルグルー プ取締役執行役員(現任) ㈱福岡銀行取締役専務執行役員 当社監査役(現任) ㈱福岡銀行代表取締役副頭取(現 任)	(注)4		
監査役		永利 新 一	昭和17年2月2日生	昭和44年4月 昭和49年8月 昭和49年10月 平成14年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成19年8月	ブライスウォーターハウス会計事 務所入所 公認会計士登録 オーム乳業㈱代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長 当社監査役(現任) 如水監査法人代表(現任)	(注)4		
計								170,000

- (注) 1 取締役 筋野隆は、社外取締役であります。
 2 監査役 櫻井文夫、永利新一は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 4 監査役の任期は櫻井文夫が平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総
 会終結の時まで、山根讓治が平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主
 総会終結の時まで、永利新一が平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株
 主総会終結の時までであります。
 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の
 登用のため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は8名で、取締役 山田治彦、相賀恒男、寺倉彰、福田俊仁のほか、財務統括部副部長 村山正巳、企画戦
 略部経営企画室長兼海外事業室長 鍋山敏郎、事業統括部長兼熱源BU長兼空調BU長兼環境BU長 倉岡淳、
 総務管理部工務部長兼昭和ネオス㈱代表取締役社長 C 板並隆一で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営の透明性及び効率性を高め、企業価値の向上と社会に対する責任を果たすことを重要課題と位置づけております。

経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な体制の確立と的確な経営判断により、企業倫理に則った公正で誠実な事業活動を推進し、株主、投資家、取引先、地域社会、従業員等あらゆる関係者と健全で良好な関係を維持・発展させ、みなさまから信頼され選択される企業となることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社は、監査役設置会社の形態を採用しており、取締役会は取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、透明性が高く、かつ効率的な組織運営に努めております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の経営責任をより明確にするため、任期は1年としております。

また、経営の意思決定と業務執行機能の分離を図り、取締役会の活性化と意思決定の迅速化のために執行役員制度を導入しております。

社外取締役は、取締役会での議案審議にあたり、独立した立場から経営の監督機能を担っております。

また、顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けるようにしております。

当社が以上の体制を採用しているのは、取締役の相互監視と監査役による監査によって、ガバナンスが正しく図られていると判断しているからであります。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の定数につきましては、10名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主への柔軟な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

当社の内部統制システムといたしまして、法令遵守の徹底を図るため、取締役及び使用人より構成されるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の適正運用を進めております。また、法令違反の未然防止と早期発見のため、内部通報・相談制度（コンプライアンスホットライン）を設置しております。

代表取締役社長直轄の内部監査室においては、業務の文書化及び的確な報告プロセスの整備を統括するとともに、内部統制の基本的要素の有効性を評価したうえで、必要な改善を推進しております。

当社のリスク管理体制につきましては、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行っております。

各部門において、リスク管理に係る各種社内規程を見直し、必要に応じてリスク管理の観点から規程の制定を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は3名で、うち社外監査役は2名であります。監査役は、業務全般にわたる監査を実施しております。また、取締役会及び毎月定例的に開催している経営会議等の重要な会議に出席し、経営の健全性確保のための監査機能を担っております。

なお、社外監査役は金融機関の役員又は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役監査を支える体制として、内部統制を確立するために代表取締役社長直轄の内部監査室（専任2名）を設置し、内部監査規程及び監査計画に基づき、当社及び連結子会社の業務遂行、コンプライアンス等に係る内部統制状況を内部監査いたしております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査は相互に連携しており、報告会等を通じて意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役筋野隆氏は、当社の大株主である三井金属鉱業株式会社の関係会社であり、JASDAQ上場会社であるパウダーテック株式会社の前社長として、経営に関する豊富な知見を有していることから、経営判断に対するアドバイスの他、取締役の監督も行っており、経営の透明性に対する機能を果たしております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、三井金属鉱業株式会社は平成25年3月末時点において、当社の株式を保有する資本的関係がありますが、重要性はないものと判断しております。その他、当社と三井金属鉱業株式会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

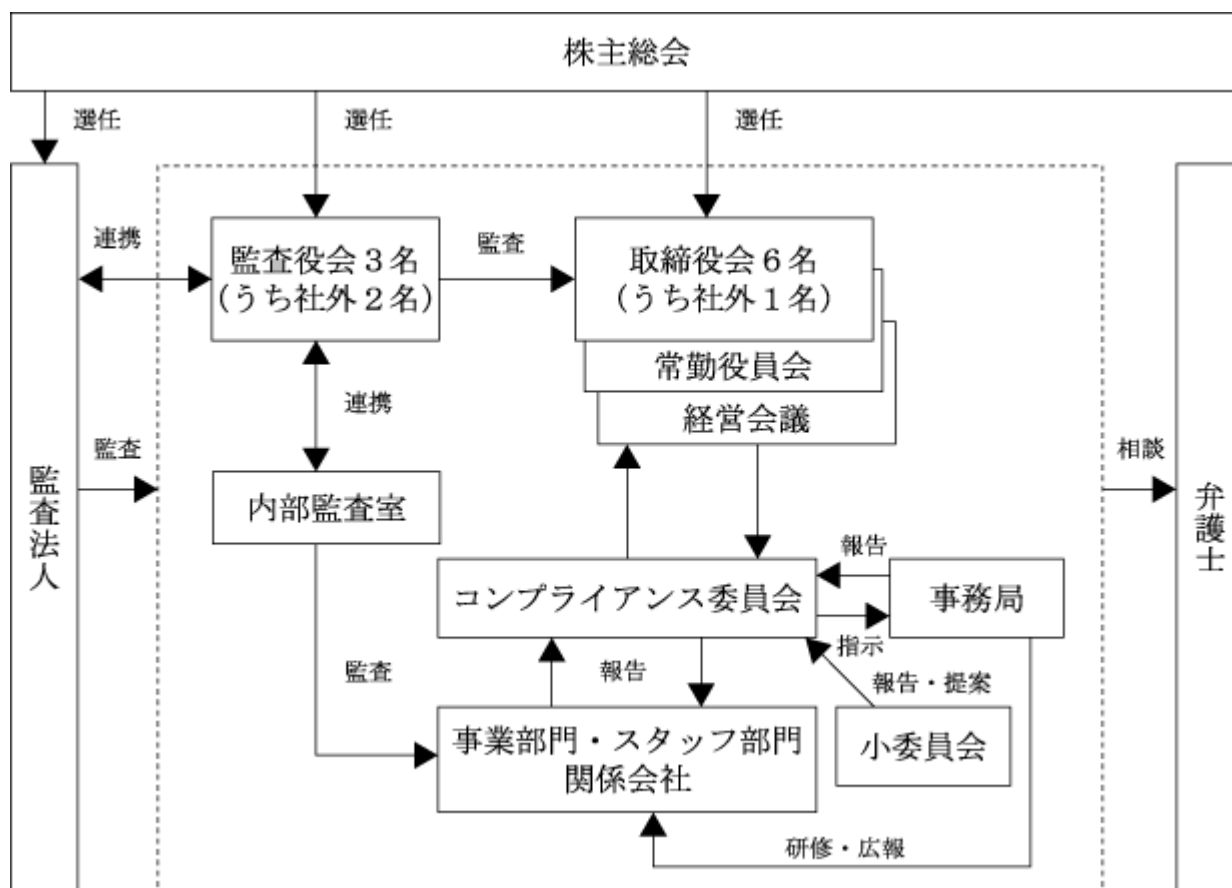
社外監査役櫻井文夫氏は、当社のメインバンクである株式会社福岡銀行の代表取締役副頭取、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役執行役員であり、金融の専門家として培われた知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、平成25年3月末時点において、株式会社福岡銀行は当社の株式を保有し、当社が株式会社福岡銀行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの株式を保有する資本的関係がありますが、重要性はないものと判断しております。さらに平成25年3月末時点において、当社は同行から1,400百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。その他、当社と株式会社福岡銀行及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役永利新一氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する専門知識と他社での豊富な会社経営及び業務経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、当社と同氏が代表を務める如水監査法人との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありません。

んが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。

コーポレート・ガバナンスの体制の模式図



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	72	72				4
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16				2
社外役員	7	7				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を特に定めておりませんが、市場環境や業績等をもとに職位間のバランスに配慮しながら総合的に決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,892百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び
保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,718,000	630	取引関係維持
東テク(株)	378,000	125	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	500,000	117	取引関係維持
(株)山武	60,000	109	取引関係維持
西日本鉄道(株)	220,000	85	取引関係維持
(株)正興電機製作所	160,161	81	取引関係維持
(株)福岡中央銀行	130,000	47	取引関係維持
住友商事(株)	30,026	35	取引関係維持
(株)十八銀行	85,053	22	取引関係維持
日本乾溜工業(株)	95,000	15	取引関係維持
O C H I ホールディングス(株)	16,800	14	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	12	取引関係維持
(株)山口フィナンシャルグループ	16,000	12	取引関係維持
(株)リンガーハット	10,200	10	取引関係維持
(株)T & Dホールディングス	10,000	9	取引関係維持
(株)メディパルホールディングス	8,928	9	取引関係維持
三井松島産業(株)	50,000	8	取引関係維持
西部電機(株)	18,700	8	取引関係維持
R K B 毎日放送(株)	9,000	7	取引関係維持
(株)佐賀銀行	30,000	7	取引関係維持
(株)南陽	15,400	6	取引関係維持
(株)日立製作所	10,000	5	取引関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	5	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,281	4	取引関係維持
(株)富士ピー・エス	22,000	3	取引関係維持
(株)九州リースサービス	18,590	3	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	2	取引関係維持
第一生命(株)	23	2	取引関係維持
丸紅(株)	3,000	1	取引関係維持
ダイダマン(株)	3,300	1	取引関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,779,920	859	取引関係維持
東テク(株)	378,000	241	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	500,000	147	取引関係維持
アズビル(株)	60,000	118	取引関係維持
西日本鉄道(株)	220,000	84	取引関係維持
(株)正興電機製作所	160,161	66	取引関係維持
(株)福岡中央銀行	130,000	40	取引関係維持
住友商事(株)	30,026	35	取引関係維持
(株)十八銀行	85,053	20	取引関係維持
日本乾溜工業(株)	95,000	17	取引関係維持
O C H I ホールディングス(株)	25,200	17	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	16	取引関係維持
(株)山口フィナンシャルグループ	16,000	15	取引関係維持
(株)リンガーハット	10,200	12	取引関係維持
(株)メディパルホールディングス	8,928	11	取引関係維持
(株)T & Dホールディングス	10,000	11	取引関係維持
西部電機(株)	18,700	10	取引関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	8	取引関係維持
(株)南陽	15,400	8	取引関係維持
(株)佐賀銀行	30,000	7	取引関係維持
R K B 毎日放送(株)	9,000	6	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,281	6	取引関係維持
(株)日立製作所	10,000	5	取引関係維持
(株)九州リースサービス	18,590	4	取引関係維持
(株)富士ピー・エス	22,000	4	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	3	取引関係維持
第一生命(株)	23	2	取引関係維持
丸紅(株)	3,000	2	取引関係維持
ダイダン(株)	3,300	1	取引関係維持
九州電力(株)	700	0	取引関係維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 久留 和夫
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

補助者の構成

公認会計士 7名
公認会計士試験合格者 4名
その他 2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人主催のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,042	2,831
受取手形及び売掛金	4,374	3,562
商品及び製品	174	276
仕掛品	730	747
原材料及び貯蔵品	337	355
繰延税金資産	-	44
その他	126	195
貸倒引当金	8	1
流動資産合計	8,777	8,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,641	3,653
減価償却累計額	2,717	2,768
建物及び構築物（純額）	924	884
機械装置及び運搬具	3,356	3,414
減価償却累計額	2,994	3,069
機械装置及び運搬具（純額）	361	344
土地	1,678	1,611
建設仮勘定	6	4
その他	2,009	2,089
減価償却累計額	1,975	1,991
その他（純額）	33	97
有形固定資産合計	3,004	2,943
無形固定資産		
その他	25	49
無形固定資産合計	25	49
投資その他の資産		
投資有価証券	1,735	2,394
その他	627	598
貸倒引当金	62	27
投資その他の資産合計	2,301	2,964
固定資産合計	5,331	5,958
資産合計	14,108	13,970

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,615	4 2,257
短期借入金	1 4,607	1 4,420
未払費用	436	418
未払法人税等	35	26
設備関係支払手形	6	25
その他	377	311
流動負債合計	8,078	7,459
固定負債		
長期借入金	1 938	1 910
退職給付引当金	1,617	1,643
繰延税金負債	-	34
その他	570	611
固定負債合計	3,126	3,199
負債合計	11,204	10,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	374	398
自己株式	86	87
株主資本合計	3,154	3,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	121
為替換算調整勘定	23	12
その他の包括利益累計額合計	250	133
純資産合計	2,904	3,311
負債純資産合計	14,108	13,970

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	11,084	10,128
売上原価	2, 3 8,601	2, 3 7,789
売上総利益	2,483	2,338
販売費及び一般管理費		
販売費	1,556	1,540
一般管理費	892	827
販売費及び一般管理費合計	1, 2 2,449	1, 2 2,367
営業利益又は営業損失()	33	29
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	39	38
受取地代家賃	4	5
持分法による投資利益	14	5
補助金収入	-	10
受取ロイヤリティー	9	0
その他	45	27
営業外収益合計	116	95
営業外費用		
支払利息	91	86
減価償却費	15	12
その他	19	16
営業外費用合計	126	115
経常利益又は経常損失()	23	49
特別利益		
子会社株式売却益	-	110
固定資産売却益	4 146	-
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	146	121
特別損失		
減損損失	-	5 37
固定資産廃棄損	5	-
たな卸資産評価損	22	-
事業構造改善費用	6 25	-
貸倒引当金繰入額	12	-
特別損失合計	66	37
税金等調整前当期純利益	103	33
法人税、住民税及び事業税	29	28
法人税等調整額	-	44
法人税等合計	29	15
少数株主損益調整前当期純利益	73	49
当期純利益	73	49

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	348
持分法適用会社に対する持分相当額	0	36
その他の包括利益合計	<u>1</u> 59	<u>1</u> 384
包括利益	132	434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132	434
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641	1,641
資本剰余金		
当期首残高	1,225	1,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,225	1,225
利益剰余金		
当期首残高	318	374
当期変動額		
剰余金の配当	16	25
当期純利益	73	49
当期変動額合計	56	24
当期末残高	374	398
自己株式		
当期首残高	86	86
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	86	87
株主資本合計		
当期首残高	3,098	3,154
当期変動額		
剰余金の配当	16	25
当期純利益	73	49
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	56	22
当期末残高	3,154	3,177

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	286	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	348
当期変動額合計	59	348
当期末残高	227	121
為替換算調整勘定		
当期首残高	24	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	35
当期変動額合計	0	35
当期末残高	23	12
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	310	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	384
当期変動額合計	59	384
当期末残高	250	133
純資産合計		
当期首残高	2,788	2,904
当期変動額		
剰余金の配当	16	25
当期純利益	73	49
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	384
当期変動額合計	115	407
当期末残高	2,904	3,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103	33
減価償却費	231	182
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	34
退職給付引当金の増減額（ は減少）	61	26
受取利息及び受取配当金	42	45
支払利息	91	86
持分法による投資損益（ は益）	14	5
固定資産売却損益（ は益）	146	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	10
子会社株式売却損益（ は益）	-	110
減損損失	-	37
事業構造改善費用	25	-
売上債権の増減額（ は増加）	436	769
たな卸資産の増減額（ は増加）	247	137
仕入債務の増減額（ は減少）	35	246
未払消費税等の増減額（ は減少）	80	69
その他の資産・負債の増減額	42	67
その他	4	0
小計	218	408
利息及び配当金の受取額	42	58
利息の支払額	89	84
法人税等の支払額	23	35
法人税等の還付額	11	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	160	352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	208	300
投資有価証券の売却による収入	0	15
投資有価証券の償還による収入	50	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	116	152
有形及び無形固定資産の売却による収入	298	74
有形固定資産の売却に係る費用支払額	-	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	64
その他の支出	22	81
その他の収入	43	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	375

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	303	151
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	22	521
配当金の支払額	16	25
自己株式の取得による支出	0	1
その他	2	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	208
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	159	230
現金及び現金同等物の期首残高	2,882	3,042
現金及び現金同等物の期末残高	3,042	2,811

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 昭和ネオス(株)

昭和トータルサービス(株)

平成24年11月13日付で、100%連結子会社であった朝日テック株式会社の保有株式を80%売却したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 2社

持分法適用関連会社の名称 朝日テック(株)

大連氷山空調設備有限公司

平成24年11月13日付で、100%連結子会社であった朝日テック株式会社の保有株式を80%売却したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)たな卸資産

製品、商品及び仕掛品は主として総平均法によっております。

原材料は移動平均法によっております。

なお、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。主な耐用年数は、建物及び構築物(3年~50年)、機械装置及び運搬具(4年~12年)であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は4百万円増加しております。

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金利息

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」にて区分掲記しておりました「完成工事未収入金」は、資産の総額の100分の1以下が継続しており、重要性がないため、当連結会計年度から流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「完成工事未収入金」に表示していた41百万円は、「受取手形及び売掛金」として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動資産」にて区分掲記しておりました「未成工事支出金」は、資産の総額の100分の1以下が継続しており、重要性がないため、当連結会計年度から流動資産の「仕掛品」に含めて表示することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未成工事支出金」に表示していた13百万円は、「仕掛品」として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」にて区分掲記しておりました「工事未払金」は、負債純資産の合計額の100分の1以下が継続しており、重要性がないため、当連結会計年度から流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「工事未払金」に表示していた35百万円は、「支払手形及び買掛金」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
担保資産				
現金及び預金	百万円	(百万円)	20百万円	(百万円)
受取手形及び売掛金	405百万円	(百万円)	387百万円	(百万円)
建物及び構築物	327百万円	(96百万円)	296百万円	(90百万円)
機械装置及び運搬具	0百万円	(0百万円)	0百万円	(0百万円)
土地	552百万円	(266百万円)	522百万円	(266百万円)
投資有価証券	356百万円	(百万円)	468百万円	(百万円)
投資その他の資産 「その他」	20百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
計	1,662百万円	(362百万円)	1,696百万円	(357百万円)

「現金及び預金」及び「投資その他の資産「その他」」は海外取引に伴う契約履行保証として、担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
対応する債務				
短期借入金	1,605百万円	(1,000百万円)	1,587百万円	(1,000百万円)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	490百万円	(200百万円)	499百万円	(200百万円)
計	2,096百万円	(1,200百万円)	2,086百万円	(1,200百万円)

上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	百万円	1百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	275百万円	306百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	45百万円	百万円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	207百万円	297百万円
支払手形	102百万円	128百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	15百万円	11百万円
退職給付費用	112百万円	105百万円
従業員給料手当	871百万円	821百万円
発送費	284百万円	267百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	152百万円	146百万円

- 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入益： ）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	0百万円	2百万円

- 4 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東京支社(借地権及び建物等)の売却益であります。

- 5 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	福岡県福津市	37百万円

(経緯)

上記土地については、当期における利用実績が著しく減少しており、当期末において遊休資産になっております。今後の利用計画もなく、時価も著しく下落しているため、減損損失を計上いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、固定資産評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。

- 6 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、サーモデバイス事業（久山工場）の生産移管に伴い、同製品を製造する熱処理炉製造装置（機械装置及び運搬具、その他）が遊休状態となったため、正味売却価額により算定した回収可能額に基づき、減損損失25百万円（機械装置及び運搬具24百万円、その他0百万円）を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	59百万円	389百万円
組替調整額	百万円	5百万円
税効果調整前	59百万円	383百万円
税効果額	百万円	34百万円
その他有価証券評価差額金	59百万円	348百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	0百万円	36百万円
その他の包括利益合計	59百万円	384百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000			8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	527,221	1,228		528,449

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,228株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	16	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000			8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	528,449	8,451		536,900

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加8,451株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25	3.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	3,042百万円	2,831百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		20百万円
現金及び現金同等物	3,042百万円	2,811百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、機器装置事業における生産設備（有形固定資産「その他」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1百万円	2百万円
1年超	1百万円	2百万円
合計	3百万円	4百万円

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	67百万円	65百万円	1百万円
その他(工具器具備品)	29百万円	26百万円	2百万円
合計	96百万円	91百万円	4百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	- 百万円	- 百万円	- 百万円
その他(工具器具備品)	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	- 百万円	- 百万円	- 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	4百万円	-百万円
1年超	-百万円	-百万円
合計	4百万円	-百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	30百万円	4百万円
減価償却費相当額	30百万円	4百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

減損対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に空調機器、熱源機器、熱処理炉、各種鋳物製品製造販売事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は銀行預金に限定して運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年1カ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先等の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行会社（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2か月分相当維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	3,042	3,042	
(2)受取手形及び売掛金等	4,374	4,374	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	197	2
その他有価証券	1,417	1,417	
資産計	9,033	9,031	2
(1)支払手形及び買掛金等	2,615	2,615	
(2)短期借入金	4,607	4,607	
(3)未払法人税等	35	35	
(4)長期借入金	938	943	4
負債計	8,197	8,201	4

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,831	2,831	
(2)受取手形及び売掛金等	3,562	3,562	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	494	5
その他有価証券	1,792	1,792	
資産計	8,686	8,680	5
(1)支払手形及び買掛金等	2,257	2,257	
(2)短期借入金	4,420	4,420	
(3)未払法人税等	26	26	
(4)長期借入金	910	917	7
負債計	7,614	7,621	7

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金等、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	118	101

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,042			
受取手形及び売掛金等	4,374			
投資有価証券				
満期保有目的の債券			200	
合計	7,416		200	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,831			
受取手形及び売掛金等	3,562			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		300	200	
合計	6,393	300	200	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,084					
長期借入金	522	523	323	22	20	50
リース債務	2	2	2	0	0	0
合計	4,609	525	325	23	20	50

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,900					
長期借入金	520	320	520	20	20	30
リース債務	21	10	9	9	4	12
合計	4,441	330	529	29	24	42

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	197	2
合計	200	197	2

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	500	494	5
合計	500	494	5

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	431	217	214
小計	431	217	214
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	985	1,385	399
小計	985	1,385	399
合計	1,417	1,602	185

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	553	211	342
小計	553	211	342
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,238	1,395	157
小計	1,238	1,395	157
合計	1,792	1,607	184

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15	10	
合計	15	10	

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金利息	300	300	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金利息	300	300	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成23年4月から税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
イ 退職給付債務	2,756百万円	2,950百万円
ロ 年金資産	726	818
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,029	2,132
ニ 未認識数理計算上の差異	412	489
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	1,617	1,643

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
イ 勤務費用	127百万円	126百万円
ロ 利息費用	53	55
ハ 期待運用収益	19	21
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	78	71
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	239	231

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成24年 3月31日	当連結会計年度 平成25年 3月31日
繰延税金資産		
未払賞与	72百万円	71百万円
投資有価証券	221	139
退職給付引当金	572	581
未払役員退職金	24	24
繰越欠損金	278	272
その他	67	62
繰延税金資産小計	1,236	1,151
評価性引当額	1,236	1,107
繰延税金資産合計		44
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		34
繰延税金負債合計		34
繰延税金資産の純額		9

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成24年 3月31日	当連結会計年度 平成25年 3月31日
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	18.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8	42.4
持分法適用会社の投資利益等	0.2	8.3
住民税均等割等	15.9	48.6
評価性引当額の増減	28.0	117.1
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	45.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サービスエンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。「サービスエンジニアリング事業」は、空調設備、給排水衛生設備工事等の請負工事のほか、メンテナンス、取替工事をしております。

従来のサーモデバイス事業については、平成23年度に実施した事業構造改革に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、機器装置事業へ統合しております。また、従来、機器装置事業部が所管していたサービスメンテナンス事業については、中期経営計画を実行するための組織変更が完了したため、経営管理上採用している区分の見直しを行い、独立したセグメントとするものであります。

報告セグメントにおきましては、従来は「機器装置事業」、「素形材加工事業」、「サーモデバイス事業」としておりましたが、当連結会計年度から「機器装置事業」、「素形材加工事業」、「サービスエンジニアリング事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、予め定めた合理的な価額に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「機器装置事業」のセグメント損失が3百万円、「素形材加工事業」のセグメント損失が0百万円減少し、「サービスエンジニアリング事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,135	1,977	1,971	11,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	11	82	105
計	7,146	1,988	2,054	11,189
セグメント利益又は損失()	138	120	15	33
セグメント資産	5,224	2,998	902	9,125
その他の項目				
減価償却費	126	103	1	231
特別損失(事業構造改善費用)	25			25
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44	54	1	101

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,930	2,137	2,059	10,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	9	90	110
計	5,941	2,147	2,149	10,238
セグメント利益又は損失()	26	57	54	29
セグメント資産	4,301	3,358	730	8,390
その他の項目				
減価償却費	100	80	0	182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102	65	0	168

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,189	10,238
セグメント間取引消去	105	110
連結財務諸表の売上高	11,084	10,128

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33	29
その他の利益		
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	33	29

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,125	8,390
全社資産(注)	5,071	5,598
その他の調整額	88	18
連結財務諸表の資産合計	14,108	13,970

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	231	182			231	182
特別損失(事業構造改善費用)	25				25	
特別損失(減損損失)				37		37
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101	168			101	168

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア(中国、台湾、韓国)	その他	合計
10,228	856		11,084

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア(中国、台湾、韓国)	その他	合計
9,658	430	38	10,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	全社・消去	合計
減損損失	25				25

(注) 連結損益計算書においては「事業構造改善費用」としております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	全社・消去	合計
減損損失				37	37

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない使用見込のない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	朝日テック㈱	広島市東区	30	機器装置事業	(所有) 直接 20.0	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	205	受取手形 売掛金	143 73

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、取引条件は一般取引条件と同じであり、価格については都度見積りを提示し交渉により決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。受取手形、売掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	344.03円	392.67円
1株当たり当期純利益金額	8.67円	5.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	73	49
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	73	49
普通株式の期中平均株式数(株)	8,442,428	8,438,192

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成25年2月6日開催の取締役会において決議した売買契約に基づき、平成25年4月8日に久山工場の引渡しを完了しました。なお、譲渡の概要は以下のとおりです。

・ 譲渡の理由

現在、遊休資産となっている土地建物について、資産の効率化を図るため譲渡することといたしました。

・ 譲渡する相手先の名称

譲渡先は国内の一般事業会社であります。譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社グループとの資本関係、人的関係、取引関係はありません。

・ 譲渡する固定資産の概要

譲渡資産の内容	所在地	セグメント名称
土地 18,122.48㎡ 建物 7,151.42㎡	福岡県糟屋郡久山町	機器装置事業

・ 譲渡の時期

平成25年4月8日に引渡しは完了しております。

・ 損益に与える影響

上記固定資産の譲渡に伴い、平成26年3月期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)において、固定資産売却益約930百万円を特別利益として計上する見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,084	3,900	1.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	522	520	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務	2	21		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	938	910	1.87	平成26年8月31日～ 平成31年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6	47		
合計	5,554	5,399	1.48	

(注)1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	320	520	20	20
リース債務	10	9	9	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,009	4,351	7,303	10,128
税金等調整前当期純利益 金額又は税金等調整前四 半期純損失金額() (百万円)	228	379	176	33
当期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	231	394	210	49
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	27.47	46.77	24.92	5.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額() (円)	27.47	19.30	21.86	30.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,754	1 2,665
受取手形	1,532	1, 2, 3 1,327
売掛金	2,312	2 1,914
商品及び製品	142	226
仕掛品	716	743
原材料及び貯蔵品	337	355
前払費用	14	12
繰延税金資産	-	44
その他	178	261
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	7,986	7,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,972	1 3,007
減価償却累計額	2,287	2,336
建物（純額）	685	671
構築物	230	234
減価償却累計額	197	203
構築物（純額）	33	31
機械及び装置	1 3,292	1 3,357
減価償却累計額	2,931	3,012
機械及び装置（純額）	361	344
車両運搬具	52	46
減価償却累計額	52	46
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,968	1,987
減価償却累計額	1,949	1,960
工具、器具及び備品（純額）	18	26
土地	1 1,483	1 1,445
リース資産	12	77
減価償却累計額	3	11
リース資産（純額）	8	66
建設仮勘定	6	4
有形固定資産合計	2,595	2,590
無形固定資産		
ソフトウェア	12	37
その他	11	11
無形固定資産合計	23	48

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,728	1 2,392
関係会社株式	140	116
出資金	83	96
関係会社出資金	210	210
従業員に対する長期貸付金	6	6
破産更生債権等	10	2
その他	1, 2 260	2 209
貸倒引当金	56	24
投資その他の資産合計	2,382	3,009
固定資産合計	5,001	5,648
資産合計	12,987	13,198
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,229	3 1,196
買掛金	2 842	2 779
短期借入金	1 4,550	1 4,400
未払金	45	31
未払費用	2 370	2 380
未払法人税等	20	23
預り金	46	43
従業員預り金	184	193
設備関係支払手形	6	25
その他	74	29
流動負債合計	7,372	7,103
固定負債		
長期借入金	1 800	1 800
長期預り保証金	496	496
退職給付引当金	1,617	1,643
繰延税金負債	-	34
その他	74	115
固定負債合計	2,987	3,089
負債合計	10,359	10,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金	532	532
その他資本剰余金	693	693
資本剰余金合計	1,225	1,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	73	104
利益剰余金合計	73	104
自己株式	86	87
株主資本合計	2,853	2,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225	121
評価・換算差額等合計	225	121
純資産合計	2,627	3,005
負債純資産合計	12,987	13,198

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1, 3 8,952	1, 3 8,338
売上高合計	8,952	8,338
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	162	142
当期製品製造原価	2, 3 7,369	2, 3 6,902
当期商品仕入高	3 18	3 37
合計	7,550	7,082
商品及び製品期末たな卸高	142	226
他勘定振替高	4 0	-
他勘定受入高	-	4 2
商品及び製品売上原価	7,407	6,858
売上原価合計	7,407	6,858
売上総利益	1,544	1,480
販売費及び一般管理費		
発送費	284	267
販売手数料	21	15
広告宣伝費	14	21
役員報酬	87	96
給料	376	349
賞与	83	112
退職給付費用	67	62
福利厚生費	95	107
交際費	11	14
旅費及び交通費	77	71
通信費	17	15
事務用消耗品費	11	10
租税公課	22	22
地代家賃	3 61	3 75
減価償却費	3	1
研究開発費	2 127	2 119
その他	176	162
販売費及び一般管理費合計	1,539	1,526
営業利益又は営業損失()	5	45

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	58	55
受取地代家賃	3 14	3 12
受取ロイヤリティー	9	0
その他	40	35
営業外収益合計	125	110
営業外費用		
支払利息	85	82
減価償却費	15	13
その他	23	16
営業外費用合計	125	112
経常利益又は経常損失()	5	47
特別利益		
子会社株式売却益	-	106
固定資産売却益	5 146	-
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	146	116
特別損失		
減損損失	-	6 37
固定資産廃棄損	5	-
たな卸資産評価損	22	-
事業構造改善費用	7 25	-
貸倒引当金繰入額	12	-
特別損失合計	66	37
税引前当期純利益	85	31
法人税、住民税及び事業税	13	18
法人税等調整額	-	44
法人税等合計	13	25
当期純利益	72	56

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 原材料費							
原材料期首たな卸高		336			337		
当期原材料仕入高		3,222			2,989		
原材料期末たな卸高		337	3,221	44.6	355	2,971	42.8
2 外注加工費			1,457	20.2		1,593	22.9
3 労務費							
賃金給料		1,069			1,113		
賞与		175			226		
退職給付費用		136			122		
福利厚生費		201	1,582	21.9	227	1,690	24.3
4 経費							
電力料		121			117		
減価償却費		189			149		
固定資産税		45			39		
外注修繕費		83			69		
運搬費		43			47		
業務委託費		56			30		
事務用消耗品費		10			10		
その他		407	956	13.3	231	695	10.0
当期総製造費用			7,218	100.0		6,951	100.0
仕掛品期首たな卸高			880			716	
仕掛品期末たな卸高			716			743	
他勘定振替高	2		13			22	
他勘定受入高	3		0				
当期製品製造原価			7,369			6,902	

(脚注)

科目	前事業年度		当事業年度	
1 原価計算の方法	組別総合原価計算		同 左	
2 他勘定振替高の内訳	売上原価	百万円	売上原価	2百万円
	販売費及び一般管理費 (その他)	13百万円	販売費及び一般管理費 (その他)	20百万円
	計	13百万円	計	22百万円
3 他勘定受入高の内訳	売上原価	0百万円	売上原価	百万円
	計	0百万円	計	百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	532	532
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	532	532
その他資本剰余金		
当期首残高	693	693
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693	693
資本剰余金合計		
当期首残高	1,225	1,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,225	1,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	17	73
当期変動額		
剰余金の配当	16	25
当期純利益	72	56
当期変動額合計	55	31
当期末残高	73	104
利益剰余金合計		
当期首残高	17	73
当期変動額		
剰余金の配当	16	25
当期純利益	72	56
当期変動額合計	55	31
当期末残高	73	104
自己株式		
当期首残高	86	86
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	86	87

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,798	2,853
当期変動額		
剰余金の配当	16	25
当期純利益	72	56
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	55	29
当期末残高	2,853	2,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	285	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	347
当期変動額合計	59	347
当期末残高	225	121
評価・換算差額等合計		
当期首残高	285	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	347
当期変動額合計	59	347
当期末残高	225	121
純資産合計		
当期首残高	2,512	2,627
当期変動額		
剰余金の配当	16	25
当期純利益	72	56
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	347
当期変動額合計	115	377
当期末残高	2,627	3,005

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品は主として総平均法によっております。

(2) 原材料は移動平均法によっております。

なお、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物(3年～50年)、機械及び装置(12年)であります。(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ4百万円減少し、税引前当期純利益は4百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」にて区分掲記しておりました「完成工事未収入金」は、資産の総額の100分の1以下が継続しており、重要性がないため、当事業年度から流動資産の「売掛金」に含めて表示することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「完成工事未収入金」に表示していた5百万円は、「売掛金」として組み替えております。

前事業年度において、「流動資産」にて区分掲記しておりました「未成工事支出金」は、資産の総額の100分の1以下が継続しており、重要性がないため、当事業年度から流動資産の「仕掛品」に含めて表示することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未成工事支出金」に表示していた - 百万円は、「仕掛品」として組み替えております。

前事業年度において、「流動負債」にて区分掲記しておりました「工事未払金」は、負債純資産の合計額の100分の1以下が継続しており、重要性がないため、当事業年度から流動負債の「買掛金」に含めて表示することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「工事未払金」に表示していた - 百万円は、「買掛金」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「完成工事高」は売上高の総額の100分の10以下が継続しており、重要性がないため、当事業年度から「商品及び製品売上高」に含めて表示することに変更しております。また、「完成工事原価」についても、当事業年度から「商品及び製品売上原価」に含めて表示することに変更し、従来の「製造原価明細書」及び「完成工事原価報告書」を当事業年度から「製造原価明細書」として一括して作成しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「完成工事高」に表示していた124百万円は、「商品及び製品売上高」として、「完成工事原価」に表示していた94百万円は、「商品及び製品売上原価」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
担保資産				
現金及び預金	百万円	(百万円)	20百万円	(百万円)
受取手形	405百万円	(百万円)	387百万円	(百万円)
建物	121百万円	(96百万円)	114百万円	(90百万円)
機械及び装置	0百万円	(0百万円)	0百万円	(0百万円)
土地	364百万円	(266百万円)	364百万円	(266百万円)
投資有価証券	356百万円	(百万円)	468百万円	(百万円)
投資その他の資産 「その他」	20百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
計	1,268百万円	(362百万円)	1,355百万円	(357百万円)

「現金及び預金」及び「投資その他の資産「その他」」は海外取引に伴う契約履行保証として、担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
対応する債務				
短期借入金	1,605百万円	(1,000百万円)	1,587百万円	(1,000百万円)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	328百万円	(200百万円)	369百万円	(200百万円)
計	1,934百万円	(1,200百万円)	1,956百万円	(1,200百万円)

上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	755百万円	531百万円
売掛金	285百万円	230百万円
投資その他の資産「その他」	32百万円	32百万円
買掛金	18百万円	25百万円
未払費用	17百万円	24百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高から除かれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	219百万円	297百万円
支払手形	49百万円	38百万円

(損益計算書関係)

1 製品売上高と商品売上高の区分掲記が困難なため、合計額を商品及び製品売上高として記載しております。

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	152百万円	146百万円

3 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品及び製品売上高	2,424百万円	2,145百万円
仕入高	442百万円	393百万円
地代家賃	45百万円	45百万円
受取地代家賃	10百万円	7百万円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入益： ）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損（洗替法による戻入益： ）	0百万円	2百万円

5 (前事業年度)

東京支社(借地権及び建物等)の売却益であります。

6 (当事業年度)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	福岡県福津市	37百万円

(経緯)

上記土地については、当期における利用実績が著しく減少しており、当期末において遊休資産になっております。今後の利用計画もなく、時価も著しく下落しているため、減損損失を計上いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、固定資産評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。

7 (前事業年度)

当社は、サーモデバイス事業（久山工場）の生産移管に伴い、同製品を製造する熱処理炉製造装置（機械及び装置、工具、器具及び備品）が遊休状態となったため、正味売却価額により算定した回収可能額に基づき、減損損失25百万円（機械及び装置24百万円、工具、器具及び備品0百万円）を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	527,221	1,228	0	528,449

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,228株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	528,449	8,451	0	536,900

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加8,451株であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、機器装置事業における生産設備（有形固定資産「その他」）であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	0百万円	0百万円
1年超	0百万円	0百万円
合計	1百万円	0百万円

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	67百万円	65百万円	1百万円
工具器具備品	25百万円	22百万円	2百万円
合計	92百万円	88百万円	4百万円

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	百万円	百万円	百万円
合計	百万円	百万円	百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	4百万円	百万円
1年超	百万円	百万円
合計	4百万円	百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	29百万円	4百万円
減価償却費相当額	29百万円	4百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

減損対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	140	110
関連会社株式	-	6
計	140	116

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
繰延税金資産		
貸倒引当金	17百万円	7百万円
未払賞与	57	59
投資有価証券	219	139
退職給付引当金	572	581
未払役員退職金	24	24
繰越欠損金	276	269
その他	38	47
繰延税金資産小計	1,205	1,129
評価性引当額	1,205	1,085
繰延税金資産合計	-	44
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	34
繰延税金負債合計	-	34
繰延税金資産の純額	-	9

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	11.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3	48.4
住民税均等割等	15.4	46.2
評価性引当額の増減	36.0	127.4
その他	0.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4	79.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	311.31円	356.39円
1株当たり当期純利益金額	8.61円	6.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	72	56
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	72	56
普通株式の期中平均株式数(株)	8,442,428	8,438,192

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成25年2月6日開催の取締役会において決議した売買契約に基づき、平成25年4月8日に久山工場の引渡しを完了しました。なお、譲渡の概要は以下のとおりです。

・ 譲渡の理由

現在、遊休資産となっている土地建物について、資産の効率化を図るため譲渡することといたしました。

・ 譲渡する相手先の名称

譲渡先は国内の一般事業会社であります。譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社グループとの資本関係、人的関係、取引関係はありません。

・ 譲渡する固定資産の概要

譲渡資産の内容	所在地	セグメント名称
土地 18,122.48㎡ 建物 7,151.42㎡	福岡県糟屋郡久山町	機器装置事業

・ 譲渡の時期

平成25年4月8日に引渡しは完了しております。

・ 損益に与える影響

上記固定資産の譲渡に伴い、平成26年3月期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）において、固定資産売却益約930百万円を特別利益として計上する見込みです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,779,920	859
		東テク(株)	378,000	241
		(株)西日本シティ銀行	500,000	147
		アズビル(株)	60,000	118
		西日本鉄道(株)	220,000	84
		(株)正興電機製作所	160,161	66
		(株)福岡カンツリー倶楽部	40	41
		(株)福岡中央銀行	130,000	40
		住友商事(株)	30,026	35
		朝日機器(株)	31,000	22
		(株)十八銀行	85,053	20
		日本乾溜工業(株)	95,000	17
		OCHIホールディングス(株)	25,200	17
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	30,000	16
		朝日テクノス(株)	12,367	15
その他(35銘柄)	316,362	144		
	小計	3,853,129	1,892	
計			3,853,129	1,892

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第1回野村ホールディングス期限前償還 付社債(劣後・債務免除)	200	200
		ロイズTSBバンクPLC	300	300
		小計	500	500
計			500	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,972	35	-	3,007	2,336	49	671
構築物	230	4	0	234	203	5	31
機械及び装置	3,292	76	10	3,357	3,012	91	344
車輛運搬具	52	-	6	46	46	0	0
工具、器具及び備品	1,968	19	0	1,987	1,960	11	26
土地	1,483	-	37 (37)	1,445	-	-	1,445
リース資産	12	65	-	77	11	7	66
建設仮勘定	6	165	167	4	-	-	4
有形固定資産計	10,018	366	223	10,161	7,570	165	2,590
無形固定資産							
ソフトウェア	95	32	-	128	90	6	37
その他	26	-	-	26	15	0	11
無形固定資産計	122	32	-	154	106	7	48
長期前払費用	24	-	-	24	24	-	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 環境試験室設置 21百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 遊休資産 減損損失 37百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	59	0	31	3	24

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	1,329
普通預金	81
通知預金	700
定期預金	550
小計	2,661
合計	2,665

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和ネオス(株)	442
朝日テック(株)	143
朝日機器(株)	133
朝日テクノス(株)	121
(株)山友	86
その他	399
合計	1,327

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	380
5月満期	295
6月満期	286
7月満期	250
8月以降満期	114
合計	1,327

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和ネオス㈱	223
大洋商事㈱	188
㈱住軽日軽エンジニアリング	178
(有)和高	100
東テク㈱	95
その他	1,128
合計	1,914

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,312	9,284	9,682	1,914	83.5	83.1

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 当期首残高、当期発生高、当期回収高には、売掛金に表示方法を変更した完成工事未収入金に関する額がそれぞれ5百万円、163百万円、162百万円含まれており、これらの金額を含めて回収率及び滞留期間の計算を行っています。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
熱源機器	155
景観製品	39
空調機器	25
環境機器	5
合計	226

仕掛品

品名	金額(百万円)
熱源機器	217
鑄造品	206
景観製品	174
熱処理炉	69
空調機器	58
環境機器	17
合計	743

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鑄物資材	107
鋼材類	58
空調機器部品	34
自動制御機器	26
モーター	20
その他	108
合計	355

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有田工業(株)	86
信和鋼板(株)	80
アズビル(株)	60
日立アプライアンス(株)	33
日本鑄造(株)	31
その他	904
合計	1,196

□ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	325
5月満期	324
6月満期	247
7月満期	259
8月以降満期	39
合計	1,196

買掛金

相手先	金額(百万円)
アズビル(株)	37
有田工業(株)	36
三浦工業(株)	28
昭和ネオス(株)	24
Korea Pionics Co.,Ltd.	23
その他	629
合計	779

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	1,400
(株)西日本シティ銀行	700
(株)北九州銀行	600
(株)三井住友銀行	400
(株)十八銀行	400
その他	900
合計	4,400

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	300
(株)北九州銀行	200
(株)西日本シティ銀行	200
(株)鹿児島銀行	100
合計	800

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,950
年金資産残高	818
未認識数理計算上の差異	489
合計	1,643

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.showa.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第90期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 福岡財務支局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第90期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 福岡財務支局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第91期 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 福岡財務支局長に提出
	第91期 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 福岡財務支局長に提出
	第91期 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月8日 福岡財務支局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会に おける議決権行使の結果)の規定に基 づく臨時報告書		平成24年7月2日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

昭和鉄工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋敦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年2月6日開催の取締役会において決議した売買契約に基づき、平成25年4月8日に久山工場の引渡しを完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和鉄工株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和鉄工株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

昭和鉄工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年2月6日開催の取締役会において決議した売買契約に基づき、平成25年4月8日に久山工場の引渡しを完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。